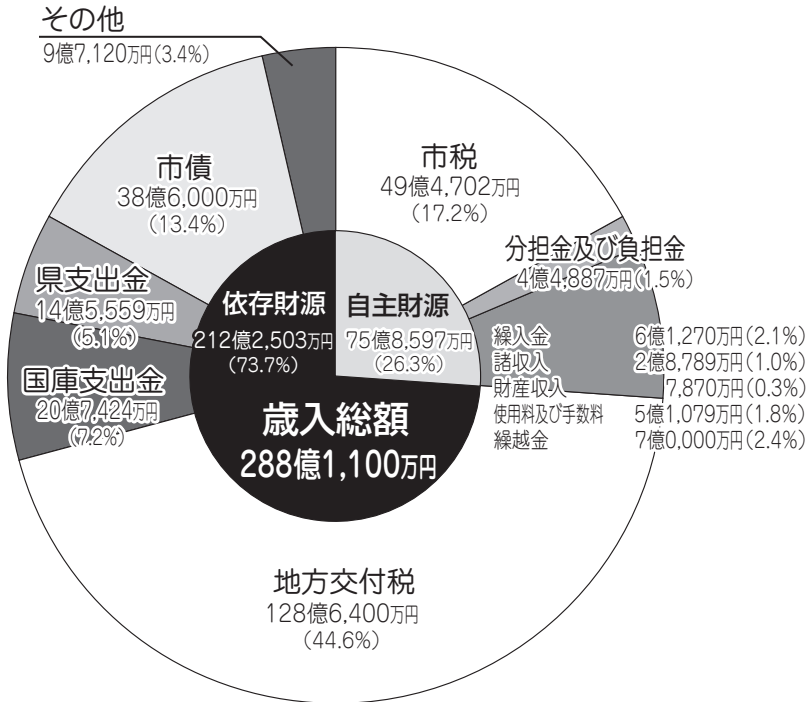
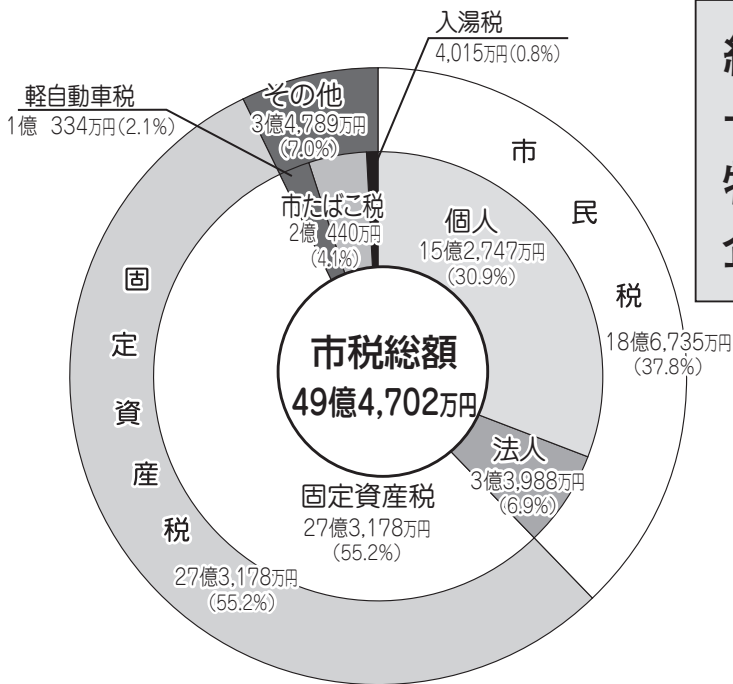


平成23年度 予算

歳入の内訳



市税の内訳



総 額 … 486億 765万円
 一般会計 … 288億1,100万円
 特別会計 … 148億4,729万円
 企業会計 … 49億4,936万円

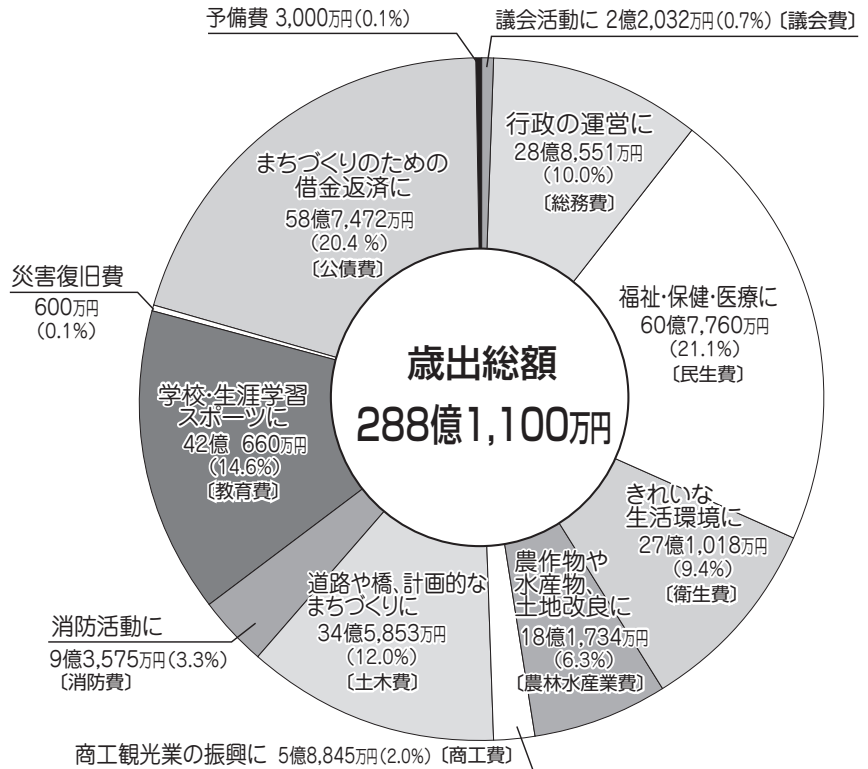
郡上市の平成23年度の予算の総額は、約486億円。そのうち福祉、医療、教育や道路整備などのみなさんにとって基礎的な行政サービスを行う一般会計が約288億円となっています。

平成22年度の当初予算に比べて、一般会計で1.1%の増となっています。一般会計の歳入のうち市税は、49億4,702万円（前年度当初予算比1.6%増）、国庫支出金は、安全・安心な学校づくり交付金の増額などにより20億7,424万円（同3.0%増）、地方交付税は、地域活性化・雇用等対策費の計上や国勢調査人口の減少を考慮して、128億6,400万円（同0.4%増）を見込んでおり、市債は、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に措置する臨時財政対策債が3億9,000万円減少したことにより、38億6,000万円（同6.9%減）となっています。

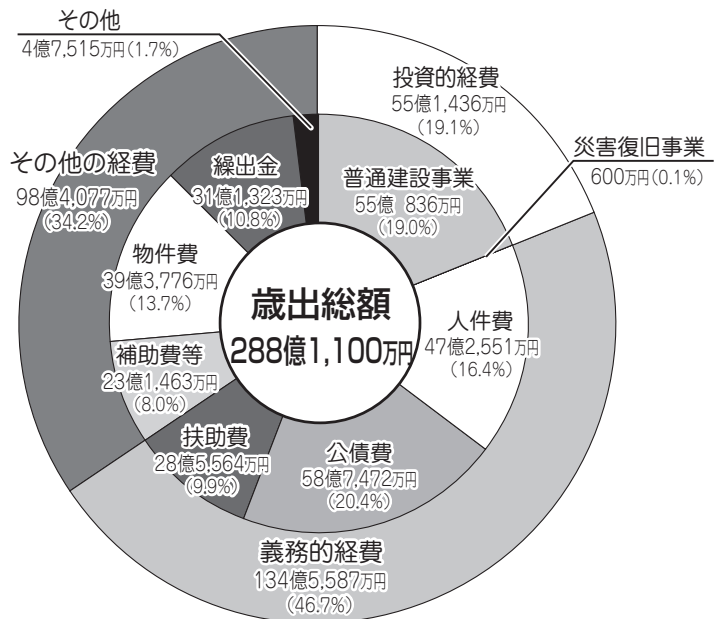
また、今年度は国民健康保険特別会計の医療費急増に伴う財源不足を補うために、財政調整基金から1億1,870万円を

「安全・安心の郡上づくり」
 「活力、希望のある郡上づくり」
 「ふるさと再生・コミュニティ活性化」
 「身の丈にあった財政規模への取り組み」
 「雇用対策」
 「ゼロ予算事業への取り組み」
 を柱とした予算編成

一般会計の主な使いみち



性質別の使いみち



- ～用語解説～
- 市税…市民のみなさんから納めていただく市民税や固定資産税など
 - 繰越金…前年度から繰り越されたお金
 - 繰入金…基金（特定の目的のために積み立てられる資金または財産）などから取り崩して、一般会計へ繰り入れるお金
 - 分担金および負担金…福祉事業や土木事業などに対する負担金
 - 使用料及び手数料…住民票などの発行手数料や市営住宅などの使用料など
 - 市債…道路や学校などの公共施設を整備するために借り入れるお金（借入金）
 - 地方交付税…国税の定率分を、市の財政状況に応じた一定の基準により、国が交付するお金
 - 国、県支出金…国、県の施策に沿った特定の事業を行う場合などの財源として交付されるお金
 - 人件費…職員、議員などに支払われる給与や報酬など
 - 公債費…主に事業を行うために借り入れたお金（市債）の元利償還金
 - 扶助費…児童や老人などの生活支援、生活保護などに使われる費用
 - 普通建設事業費…道路や学校など、公共、公用施設の建設や整備にかかる費用
 - 物件費…公共、公用施設の維持管理や旅費、交際費、需用費、備品の購入に充てられる費用
 - 線出金…一般会計から特別会計へ支出される経費

繰入れ、学校建設に伴う事業費増の財源とするために、公共施設整備基金から3億6,100万円を繰り入れました。市税収入などの自主財源は、75億8,597万円で全体の26.3%しかなく、地方交付税や国、県支出金などの依存財源の占める割合が高くなっています。

歳出については、少子化対策や高齢者などに対する福祉医療、保健に使われる民生費（同6.4%増）や道路整備など市民生活に密接する土木費（同6.2%減）、学校建設や学校教育、社会教育に使われる教育費（同15.6%増）が大きな割合を占めています。また、まちづくりの借金返済にあたる公債費（同2.2%減）は、歳出全体の20.4%を占めています。性質別では、人件費と公債費、扶助費を合わせた義務的経費（同1.0%減）は46.7%と大きな割合を占め、普通建設事業などの投資的経費（同21.2%増）は、19.1%となつていきます。また、一般会計から特別会計へ支出される線出金（同9.2%減）の割合も10.8%と大きくなっています。

今後とも大変厳しい状況が続くと思われ、引き続き職員定数の適正化と公共施設の見直しなどを進め、財政の健全化を最重要課題として、行政改革に取り組んで行く必要があります。

全会計における市債・公債費・市債残高の推移

(収入)

(支出)

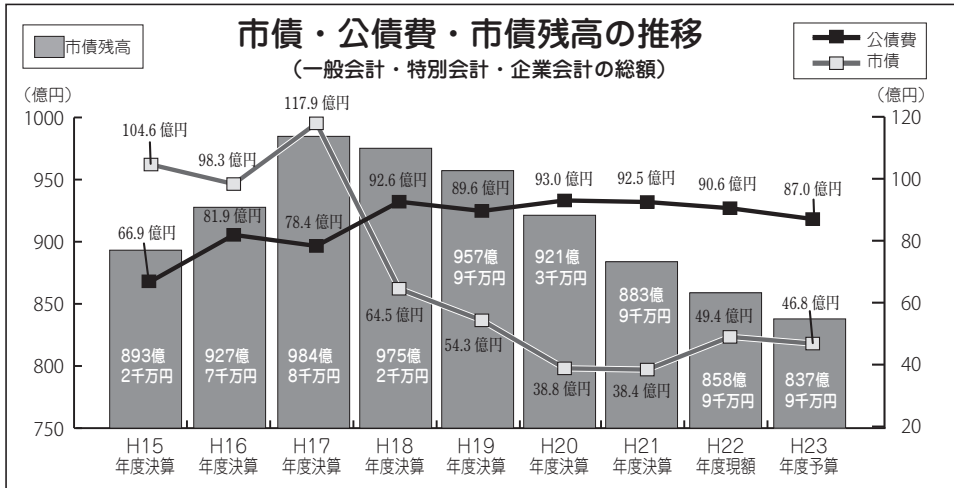
(ストック)

ここでは、市が道路や学校などの公共施設を整備するために借り入れるお金（市債）、借り入れたお金の返済金（公債費）、借金の残高（市債残高）について、平成15年度末の合併時から平成23年度（予算）までの間に、どのように推移してきたのかを表とグラフを使って説明いたします。

▼市債（借入金）の推移…合併時の104億6千万円から比較すると、今年度の当初予算では半分以下の46億8千万円となっています。市の厳しい財政状況から、今後も新たに借りるお金を減らしていく取り組みを継続します。（平成16年度から平成17年度にかけて増えているのは、市民病院建設等のために一時増加しました）

▼公債費（返済金）の推移…平成20年度の93億円をピークに、今年度の当初予算では87億円となっています。今後も大きな変動はありませんが、徐々に減額となる見込みです。

▼市債残高（借金残高）…合併時から平成17年度までは増加し、最大で984億8千万円でした。新年度においての残高見込みは837億9千万円となりますので、6年でピーク時の約15%を減額しました。今後も借金残高を減らす努力を継続します。



一般会計

単位：億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市債	70.8	68.7	58.5	46.3	38.4	31.5	33.4	42.6	38.6
公債費	52.1	59.8	55.1	58.1	61.5	60.9	59.3	62.4	58.7
うち元金分	42.6	50.3	46.2	49.1	52.6	52.4	51.3	54.5	51.1
うち利子分	9.5	9.6	9.0	9.1	9.0	8.5	8.0	7.9	7.6
市債残高	507.6	526.1	538.4	535.6	526.3	505.4	487.5	475.6	466.5

特別会計

単位：億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市債	25.2	18.6	14.8	14.3	15.4	6.9	4.8	6.5	7.2
公債費	10.9	17.4	19.1	22.0	23.2	27.3	28.1	22.6	22.4
うち元金分	8.7	10.7	12.2	15.0	16.3	20.4	21.6	16.6	16.6
うち利子分	2.2	6.7	7.0	7.0	6.9	6.9	6.5	6.0	5.9
市債残高	326.6	334.5	337.2	336.4	334.2	320.7	303.8	293.7	284.7

企業会計

単位：億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市債	8.6	11.1	44.6	3.9	0.5	0.4	0.2	0.3	1.0
公債費	3.9	4.6	4.1	12.5	4.9	4.8	5.1	5.5	5.9
うち元金分	2.3	2.9	2.5	10.0	2.6	2.5	2.9	3.4	3.8
うち利子分	1.6	1.7	1.6	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0
市債残高	59.0	67.1	109.2	103.2	97.5	95.2	92.6	89.6	86.7

合計

単位：億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市債	104.6	98.3	117.9	64.5	54.3	38.8	38.4	49.4	46.8
公債費	66.9	81.9	78.4	92.6	89.6	93.0	92.5	90.6	87.0
うち元金分	53.6	63.9	60.8	74.1	71.5	75.4	75.8	74.5	71.5
うち利子分	13.3	18.0	17.6	18.5	18.2	17.6	16.7	16.1	15.5
市債残高	893.2	927.7	984.8	975.2	957.9	921.3	883.9	858.9	837.9

※市債、公債費、市債残高の平成21年度以前は決算の数値です。

予算現額 当初予算

※数値は四捨五入により、合計額と合わない場合があります。

※平成22年度、23年度の数字は、今後の決算や予算補正によって変わることがあります。

平成23年度

予 算

全会計一覧

会 計		平成23年度予算額	平成22年度予算額	増減率 (%)	予算の内容
一 般 会 計		288億1,100万円	284億8,600万円	1.1	基礎的な行政サービスに
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	51億 296万円	49億3,594万円	3.4	国民健康保険の運営に
	国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	4 億5,179万円	4 億3,353万円	4.2	高鷲・和良歯科・和良診療所の運営に
	老人保健特別会計	0 万円	155万円	▲100.0	22年度で廃止
	簡易水道事業特別会計	7 億8,217万円	12億 542万円	▲35.1	簡易水道の供給や工事に
	下水道事業特別会計	25億6,961万円	27億7,037万円	▲7.3	下水処理や下水道工事に
	介護保険特別会計	35億 761万円	33億2,799万円	5.4	介護保険の運営に
	介護サービス事業特別会計	6 億8,028万円	6 億7,893万円	0.2	郡上偕楽園特別養護施設の運営と白鳥病院などで行う介護サービスの運営に
	ケーブルテレビ事業特別会計	9 億9,260万円	7 億5,544万円	31.4	郡上ケーブルテレビや情報基盤の整備、管理運営に
	駐車場事業特別会計	414万円	447万円	▲7.4	市営駐車場の管理運営に
	宅地開発特別会計	4,247万円	4,247万円	0.0	分譲地の販売及び経費に
	青少年育英奨学資金貸付特別会計	899万円	1,677万円	▲46.4	就学の支援に
	鉄道経営対策事業基金特別会計	1,192万円	1,192万円	0.0	長良川鉄道の基金利息
	後期高齢者医療特別会計	5 億1,137万円	5 億3,147万円	▲3.8	高齢者の医療のために
	大和財産区特別会計	2,064万円	4,482万円	▲54.0	財産区有林の育成に
	白鳥財産区特別会計	870万円	1,901万円	▲54.2	財産区有林の育成に
	牛道財産区特別会計	1,777万円	1,555万円	14.3	財産区有林の育成に
	北濃財産区特別会計	757万円	414万円	82.9	財産区有林の育成に
	石徹白財産区特別会計	3,260万円	3,270万円	▲0.3	財産区有林の育成に
	高鷲財産区特別会計	3,208万円	3,636万円	▲11.8	財産区有林の育成に
	下川財産区特別会計	377万円	557万円	▲32.3	財産区有林の育成に
明宝財産区特別会計	3,091万円	4,244万円	▲27.2	財産区有林の育成に	
和良財産区特別会計	2,734万円	2,439万円	12.1	財産区有林の育成に	
特別会計 計		148億4,729万円	149億4,125万円	▲0.6	
企 業 会 計	水道事業会計 (収益) (資本)	2 億7,540万円	2 億7,759万円	▲0.8	上水道の供給や上水道工事に
		2 億1,496万円	2 億1,960万円	▲2.1	
	病院事業等会計 (収益) (資本)	40億 562万円	39億6,216万円	1.1	市民病院、白鳥病院の運営に
		4 億5,338万円	3 億2,307万円	40.3	
企業会計 計		49億4,936万円	47億8,242万円	3.5	
総 額		486億 765万円	482億 967万円	0.8	

平成23年度 主な事業

①安全・安心の郡上づくり

IP音声告知放送システム整備事業	2億4,186万円
消防施設整備事業	9,811万円
自殺予防対策事業	88万円
道路維持補修事業	4,400万円
橋梁維持補修事業	600万円
急傾斜地崩壊対策事業（公共分含む）	4,495万円
カーボン・オフセット調査研究事業	16万円
一般廃棄物収集費	1億8,110万円
郡上クリーンセンター管理運営経費	4億385万円
環境衛生センター管理運営経費	8,615万円
総合鳥獣被害防止施設整備事業	1,590万円
有害鳥獣捕獲奨励金事業	915万円
小学校校舎等整備事業	1,477万円
中学校校舎等整備事業（白鳥・大和中学校改築）	20億1,915万円
子ども手当給付事業	8億8,982万円
放課後児童健全育成事業	1,009万円
保育園管理運営経費	1億1,888万円
民間保育所運営費	4億197万円
青少年育成活動推進事業	448万円
小中学生医療費助成事業（義務教育無料化）	8,315万円
後期高齢者医療特別会計繰出金・連合負担金	7億3,072万円
介護保険特別会計繰出金	5億3,296万円
生活保護扶助経費	2億3,314万円
重度心身障害者医療費助成事業	2億7,860万円
自立支援給付介護支援事業	4億3,060万円
国民健康保険特別会計繰出金（直営診療施設勘定合算）	5億4,571万円
予防接種事業	1億4,194万円
がん検診	7,448万円
妊婦健診	3,411万円
特定不妊治療費助成事業	100万円
病院事業会計繰出金	4億9,145万円
②活力・希望のある郡上づくり	
中山間地域等直接支払交付金	1億6,047万円
森林資源活用事業	520万円
森林整備地域活動支援交付金事業	1億500万円
郡上市産材住宅建設等支援事業	1,000万円
構造改革支援事業（創業支援、異業種進出支援）	3,390万円
商工会活動事業	4,325万円
小口融資貸付事業	4,005万円
新商品開発支援事業	328万円
吹上高原スポーツ広場整備事業	158万円
住宅リフォーム促進事業	4,000万円
学校給食地産地消推進事業	70万円
観光協会活動事業	5,400万円
観光マップコンテスト事業	54万円
さくらサミット開催事業	70万円
首都圏情報発信事業	54万円
郡上観光塾開催事業	42万円
合併特例道路整備事業	5億2,350万円
（八幡：小野区内線、大和：剣54号線他3、白鳥：中学校線他2、高鷲：住屋線他1、美並：相戸本線）	
過疎対策道路整備事業	1億2,600万円
（明宝：日洞線、和良：方須乙原線）	
辺地対策道路整備事業	2億9,200万円
（大和：大間見東線他3、白鳥：白鳥中西線、高鷲：切立線、美並：森下赤小場線）	
社会資本整備総合交付金事業	3億1,800万円

（八幡：生屋区内線、大和：栗巣線、白鳥：野添・阿多岐線、高鷲：ぜんまい2号線、美並：新羽根本線他1）	
まちづくり交付金事業	5億2,989万円
（白鳥：為真二日町線・泉町大栗線）他	
農地有効利用支援整備事業（市単独：農道舗装・かんがい排水）	2,510万円
（八幡：2地区、大和：9地区、白鳥：2地区、高鷲：1地区、美並：4地区・明宝：2地区、和良：2地区）	
郡上市景観百景プロジェクト事業	300万円
道路除雪経費	1億8,614万円
都市計画事業	860万円
携帯電話等エリア整備事業	3,318万円
ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	2億9,724万円
地方交通対策・バス運行経費	1億7,741万円
簡易水道特別会計繰出金	1億9,724万円
上水道事業会計繰出金	8,718万円
下水道特別会計繰出金（衛生費、農林水産業費、土木費合算）	12億2,772万円
スクールバス運行経費	1億1,582万円
小学校管理事務経費	1億7,829万円
中学校管理事務経費	6,926万円
連携型中高一貫教育推進事業	15万円
教師用指導書等購入事業	1,400万円
学校・公共図書館整備充実事業	555万円
ふるさと歴史・風土調査事業	598万円
郡上学推進事業（小学校費及び中学校費合算、郡上かるた制作含む）	1,170万円
伝建制度推進事業	207万円
国体開催事業	6,061万円
学校給食賄経費	2億1,896万円

③ふるさと再生・コミュニティ活性化

議会活動経費	786万円
広報活動経費	970万円
集落総点検・夢ビジョン策定モデル事業	273万円
地域振興推進事業	1,960万円
郡上考現学市民講座事業	129万円
市民自治推進懇談会事業	28万円
過疎地域自立促進事業	1,649万円
都市交流推進事業	31万円
議員報酬費	1億6,705万円
庁舎管理経費	1億625万円
職員給与費	43億4,327万円

④公債費

公債償還元金	51億1,186万円
公債償還利子	7億5,986万円

⑤身の丈にあった財政規模への取り組み

▼人件費…定員適正化計画により21人を削減しましたが、共済費負担率が増加したこと等により人件費総額は9,911万円の減少となりました。

▼公債費…公債費負担適正化計画により1億3,066万円の減額となりました。通常債の発行は27億5,000万円で、公債費負担適正化計画の発行限度額28億円を下回りました。これにより、平成23年度末起債残高は466億4,655万円となり、12億5,186万円の減額となる見込みです。

⑥雇用対策

鉄道運転士養成事業	945万円
住宅リフォーム促進事業	200万円
郡上観光キャンペーンメイト事業	175万円
市営住宅施設維持管理事業	98万円
交流・移住推進事業	106万円
郡上市地域力発掘支援事業	231万円
郡上市地域活性化雇用事業	231万円

⑦ゼロ予算事業への取り組み

ICT活用モデル事業、除雪ボランティア登録制度（仮称）調査検討事業、高齢者介護予防研究事業、商工会活動事業・OB派遣支援事業など48事業。